



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3547 URL <http://kushi-tanaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 坂本壽男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 神山賢司 (TEL) 03-5449-6410  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 2023年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	10,919	119.1	△169	—	1,399	—	735	—
2021年11月期	4,983	△42.8	△2,582	—	△504	—	△577	—

(注) 包括利益 2022年11月期 735百万円(—%) 2021年11月期 △577百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	80.43	80.18	47.3	19.5	△1.5
2021年11月期	△63.76	—	△38.2	△6.9	△51.8

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 △4百万円 2021年11月期 一百万円

(注) 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	7,595	1,931	25.4	210.83
2021年11月期	6,723	1,177	17.5	129.29

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,931百万円 2021年11月期 1,177百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	2,600	△412	△741	3,188
2021年11月期	△222	△1,096	△1,023	1,742

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	—	6.0
2022年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	12.5	5.9
2023年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

2. 2023年11月期の配当予想額は、未定であります。

## 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	39.3	300	—	330	△63.5	150	△73.7	16.37
通期	14,400	31.9	780	—	850	△39.2	420	△42.9	45.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ジーティーデザイン、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	9,399,480株	2021年11月期	9,399,480株
② 期末自己株式数	2022年11月期	238,206株	2021年11月期	294,181株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	9,141,075株	2021年11月期	9,052,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	2,585	76.9	553	—	380	—	55	—
2021年11月期	1,461	△10.4	△214	—	△249	—	△230	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	6.10		6.09					
2021年11月期	△25.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年11月期	5,422		1,724		31.8	188.26		
2021年11月期	5,835		1,649		28.3	181.20		

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,724百万円 2021年11月期 1,649百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によりまん延防止等重点措置が発出されましたが、感染者数の減少に伴い3月下旬に全面解除となったことから、景気回復の動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や資源価格の高騰などの社会情勢不安が続いていること、7月からはオミクロン株のBA.5系統への置き換えが進み、多くの地域において過去最多の感染者数を更新したことに加え、急激に進んだ円安や人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、2021年10月に緊急事態宣言が解除されたことから、行動制限が徐々に緩和され、経済活動の緩やかな回復傾向がみられましたが、2022年1月より変異株であるオミクロン株の感染が拡大したため、複数の自治体にまん延防止等重点措置の適用が決定されたことやオミクロン株のBA.5系統による新規感染者数が増加した7月後半以降の客足の鈍化に加え、資源価格や原材料の高騰などにより営業活動に甚大な影響を受けております。

このような状況のなか、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を再度重要視し営業するとともに、食材ロスや業務効率を目的としたAIを用いた自動発注サービス「HANZO」の直営全店舗導入や人手不足解消・省人化を目的とした店舗運営支援アプリ「V-Manage」を開発するなど、資源価格や原材料の高騰及び人手不足によるコスト増加に対応し、持続的な成長に向けた施策を実行するほか、需要の高いテイクアウト、デリバリーへの対応の継続及び取り扱い店舗の拡充、自社HPサイトで2021年4月から開始した冷凍串カツのインターネット通信販売の拡充に取り組んでまいりました。さらに、新業態の非アルコールの鳥と卵の専門店「鳥玉」の出店、アルコール比率を低くし若い世代や女性をターゲットとして開発した新業態「タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん」やアメリカにカツサンドを中心としたカフェ業態「TANAKA」を出店するなど、中長期的な成長に向けた取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の店舗の出店状況は、以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	業態変更	合計
串カツ田中	305	19	13	△1	310
鳥と卵の専門店 鳥玉	3	1	1	—	3
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	—	1	—	2	3
TANAKA	—	1	—	—	1
その他	1	—	—	△1	—
合計	309	22	14	—	317

以上の結果、売上高は10,919,180千円(前連結会計年度比119.1%増)、売上総利益は6,999,379千円(同133.4%増)、販売費及び一般管理費は7,168,560千円(同28.4%増)となり、営業損失は169,180千円(前連結会計年度は営業損失2,582,518千円)、経常利益は1,399,157千円(前連結会計年度は経常損失504,500千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は735,224千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失577,182千円)となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ871,736千円増加し、7,595,282千円となりました。これは、流動資産が961,692千円増加し、4,173,179千円となったこと及び固定資産が89,955千円減少し、3,422,102千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、現金及び預金の増加1,429,347千円及び有価証券の減少401,748千円によるものであります。

固定資産の主な増減内容は、有形固定資産が減価償却費及び減損損失を計上したこと等による減少191,540千円及び長期貸付金の増加136,745千円（貸倒引当金考慮後）によるものであります。

一方、負債については、流動負債が512,782千円増加し、3,913,301千円になったこと及び固定負債が395,310千円減少し、1,750,498千円となったことにより、5,663,799千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、未払法人税等の増加399,570千円及び借入金の減少232,830千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の減少416,494千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を735,224千円計上したこと、配当金の支払いによる利益剰余金の減少91,052千円等により、1,931,483千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較し1,446,623千円増加し、3,188,656千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,600,090千円(前連結会計年度は222,569千円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,208,493千円の計上、減価償却費374,183千円、減損損失170,679千円、未収消費税等の減少242,857千円、未払消費税等の増加361,188千円等による資金の増加が、売上債権の増加130,931千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、412,375千円(前連結会計年度は1,096,210千円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入400,000千円による資金の増加が、有形固定資産の取得による支出547,106千円及び貸付けによる支出222,945千円等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、741,091千円(前連結会計年度は1,023,140千円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入1,050,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出159,996千円、長期借入金の返済による支出1,539,328千円及び配当金の支払額91,719千円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後も予断を許さない状況ですが、お客様や従業員の安全を最優先し、引き続き慎重かつ適切に経営環境に対応しながら営業を続けてまいります。

出店に関しましては、串カツ田中は「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標を目指すほか、100店舗規模で展開できる新たなブランドを創出することにより、より多くのお客様が笑顔になるひとときを提供するべく、直営店の出店、フランチャイズ店の出店を計画しております。

具体的には、翌期は、串カツ田中直営店20店舗、串カツ田中フランチャイズ店30店舗、くるとん直営店5店舗、くるとんフランチャイズ店10店舗の出店を目指します。

また、現状のコロナ禍の中でもご来店いただいているお客様に満足していただくため、飲食店の原点に立ち返り、品質向上・サービス向上・クレンジング向上に取り組むとともに、生産性の向上、衛生管理・品質管理の強化徹底、人材採用・教育強化、新業態の開発、中食・内食需要の取り込みに取り組んでまいります。

以上を踏まえ、翌期の業績予想は、売上高14,400百万円、営業利益780百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,695,229	3,124,577
売掛金	494,865	625,796
有価証券	401,748	—
商品及び製品	29,622	13,758
原材料及び貯蔵品	64,543	70,044
未収入金	339,820	96,611
その他	185,658	243,141
貸倒引当金	—	△749
流動資産合計	3,211,487	4,173,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,048,575	1,959,368
機械及び装置（純額）	168,782	130,740
工具、器具及び備品（純額）	207,009	149,854
その他（純額）	9,518	2,383
有形固定資産合計	2,433,886	2,242,346
無形固定資産		
ソフトウェア	11,784	8,868
無形固定資産合計	11,784	8,868
投資その他の資産		
関係会社株式	90,863	86,103
長期貸付金	3,413	226,358
長期前払費用	38,072	57,121
差入保証金	692,165	718,163
繰延税金資産	241,856	169,315
その他	15	25
貸倒引当金	—	△86,200
投資その他の資産合計	1,066,387	1,170,888
固定資産合計	3,512,058	3,422,102
資産合計	6,723,546	7,595,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,723	690,645
短期借入金	693,336	533,340
1年内返済予定の長期借入金	1,319,328	1,246,494
未払金	340,039	159,528
未払費用	391,256	362,392
未払法人税等	16,661	416,232
賞与引当金	—	87,000
店舗閉鎖損失引当金	—	10,170
その他	50,173	407,497
流動負債合計	3,400,519	3,913,301
固定負債		
長期借入金	1,640,574	1,224,080
資産除去債務	248,234	257,418
その他	257,000	269,000
固定負債合計	2,145,808	1,750,498
負債合計	5,546,327	5,663,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	305,961	305,961
資本剰余金	828,388	844,338
利益剰余金	520,618	1,164,789
自己株式	△477,749	△383,606
株主資本合計	1,177,218	1,931,483
純資産合計	1,177,218	1,931,483
負債純資産合計	6,723,546	7,595,282



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,983,871	10,919,180
売上原価	1,985,486	3,919,800
売上総利益	2,998,384	6,999,379
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,441,171	1,545,226
賞与引当金繰入額	—	87,000
雑給	988,555	1,475,249
地代家賃	945,888	1,082,199
その他	2,205,287	2,978,884
販売費及び一般管理費合計	5,580,902	7,168,560
営業損失(△)	△2,582,518	△169,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,505	3,947
協賛金収入	51,278	74,548
助成金収入	2,014,342	1,475,012
その他	31,442	132,705
営業外収益合計	2,099,568	1,686,214
営業外費用		
支払利息	15,862	17,940
関係会社貸倒引当金繰入額	—	86,200
持分法による投資損失	—	4,760
その他	5,688	8,975
営業外費用合計	21,550	117,876
経常利益又は経常損失(△)	△504,500	1,399,157
特別利益		
固定資産売却益	—	1,170
特別利益合計	—	1,170
特別損失		
固定資産除却損	—	1,439
減損損失	242,997	170,679
店舗閉鎖損失	—	9,544
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,170
特別損失合計	242,997	191,834
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△747,497	1,208,493
法人税、住民税及び事業税	13,560	400,728
法人税等調整額	△183,875	72,540
法人税等合計	△170,314	473,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△577,182	735,224
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△577,182	735,224

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△577,182	735,224
包括利益	△577,182	735,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△577,182	735,224
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	304,693	827,121	1,188,279	△477,591	1,842,502	1,842,502
当期変動額						
新株の発行	1,267	1,267			2,534	2,534
剰余金の配当			△90,477		△90,477	△90,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△577,182		△577,182	△577,182
自己株式の取得				△158	△158	△158
自己株式の処分					—	—
当期変動額合計	1,267	1,267	△667,660	△158	△665,284	△665,284
当期末残高	305,961	828,388	520,618	△477,749	1,177,218	1,177,218

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	305,961	828,388	520,618	△477,749	1,177,218	1,177,218
当期変動額						
剰余金の配当			△91,052		△91,052	△91,052
親会社株主に帰属する当期純利益			735,224		735,224	735,224
自己株式の取得				△48	△48	△48
自己株式の処分		15,950		94,192	110,142	110,142
当期変動額合計	0	15,950	644,171	94,143	754,264	754,264
当期末残高	305,961	844,338	1,164,789	△383,606	1,931,483	1,931,483

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△747,497	1,208,493
減価償却費	318,170	374,183
長期前払費用償却額	25,347	19,701
株式報酬費用	26,685	39,455
減損損失	242,997	170,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	86,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	87,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	10,170
受取利息及び受取配当金	△2,505	△3,947
支払利息	15,862	17,940
持分法による投資損益(△は益)	—	4,760
有形固定資産除却損	—	1,439
店舗閉鎖損失	—	9,544
固定資産売却益	—	△1,170
助成金収入	△2,014,342	△1,475,012
売上債権の増減額(△は増加)	2,181	△130,931
棚卸資産の増減額(△は増加)	△46,507	10,363
前払費用の増減額(△は増加)	△26,696	△10,100
仕入債務の増減額(△は減少)	54,634	100,921
未払金の増減額(△は減少)	27,980	27,677
未払費用の増減額(△は減少)	110,937	△38,407
未収消費税等の増減額(△は増加)	△175,082	242,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,900	361,188
預り保証金の増減額(△は減少)	9,000	12,000
その他	△29,938	6,209
小計	△2,271,673	1,131,216
利息及び配当金の受取額	11,370	5,695
利息の支払額	△15,919	△18,076
法人税等の還付額	107,245	746
法人税等の支払額	△7,427	△13,560
助成金の受取額	1,953,835	1,494,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,569	2,600,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△835,898	△547,106
有形固定資産の売却による収入	—	2,050
無形固定資産の取得による支出	△8,200	△300
資産除去債務の履行による支出	△908	△4,210
関係会社株式の取得による支出	△90,863	—
貸付けによる支出	△3,320	△222,945
長期前払費用の取得による支出	△13,764	△13,792
差入保証金の差入による支出	△149,549	△33,293
差入保証金の回収による収入	6,284	7,232
その他	10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,210	△412,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,206,664	△159,996
長期借入れによる収入	700,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,228,104	△1,539,328
株式の発行による収入	2,534	—
自己株式の取得による支出	△158	△48
配当金の支払額	△90,748	△91,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,140	△741,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,341,920	1,446,623
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,952	1,742,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,742,032	3,188,656

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

資金の貸付

当社は、2022年10月14日開催の取締役会におきまして、非連結子会社であるTANAKA INTERNATIONAL, INC. に対して、以下のとおり資金の貸付を実行することを決議しました。

貸付金額	810,000米ドル
貸付日	2023年2月(予定)
利率	市場金利を勘案して合理的に決定
資金使途	設備投資資金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ収入	その他	合計
外部顧客への売上高	3,415,588	1,081,854	208,478	277,949	4,983,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	8,296,460	1,865,843	397,671	359,203	10,919,180

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	129.29円	210.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△63.76円	80.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	—	80.18円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△577,182	735,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△577,182	735,224
普通株式の期中平均株式数(株)	9,052,328	9,141,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,128
(うち新株予約権(株))	—	(28,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。